



2026年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年9月11日

上場会社名 INTLOOP株式会社 上場取引所 東
コード番号 9556 URL <https://www.intloop.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 林 博文
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 内野 権 (TEL) 03-5544-8242
定時株主総会開催予定日 2026年10月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年10月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期の連結業績(2025年8月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	40,399	20.4	1,337	△38.8	1,366	△38.4	514	△62.4
2025年7月期	33,551	23.9	2,186	45.1	2,217	44.4	1,367	51.6

(注) 包括利益 2026年7月期 826百万円(△45.5%) 2025年7月期 1,516百万円(60.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年7月期	54.75	48.95	8.0	8.6	3.3
2025年7月期	146.49	142.16	25.0	17.2	6.5

(参考) 持分法投資損益 2026年7月期 一百万円 2025年7月期 一百万円

(注) 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	18,294	7,382	36.4	706.44
2025年7月期	13,631	6,602	45.2	657.75

(参考) 自己資本 2026年7月期 6,652百万円 2025年7月期 6,159百万円

(注) 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年7月期	182	△2,417	3,676	5,533
2025年7月期	1,739	△2,250	△1,126	4,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年7月期の連結業績予想(2026年8月1日～2027年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	48,000 ～50,500	18.8 ～25.0	3,500 ～4,600	161.7 ～243.9	3,200 ～4,300	134.1 ～214.6	2,100 ～2,800	308.5 ～444.7	223.01 ～297.35

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社 (社名) コムテック株式会社
クロスシステムサービス株式会社
除外 1社 (社名) 株式会社ヴィータ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年7月期	9,416,880株	2025年7月期	9,363,940株
② 期末自己株式数	2026年7月期	324株	2025年7月期	134株
③ 期中平均株式数	2026年7月期	9,389,651株	2025年7月期	9,336,542株

(注) 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

2026年7月期の個別業績 (2025年8月1日～2026年7月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	29,906	17.2	412	△76.0	422	△75.8	205	△83.0
2025年7月期	25,524	19.1	1,719	32.2	1,744	31.1	1,211	34.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期	21.93	21.83
2025年7月期	129.74	128.49

(注) 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	14,351	6,217	43.3	660.28
2025年7月期	10,792	6,000	55.6	640.84

(参考) 自己資本 2026年7月期 6,217百万円 2025年7月期 6,000百万円

(注) 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり純資産につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手について)

当社は、2026年9月11日 (金) に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。決算説明資料は、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、緩やかな回復基調で推移しました。企業の設備投資や個人消費は底堅く推移し、実質GDP成長率も潜在成長率を上回る水準を維持しています。特に民間企業では、人手不足を背景に、生産性向上のためのDX・AI投資や、サプライチェーン強靱化に向けた構造的な投資意欲が根強く、企業収益の改善を伴いながら設備投資は拡大基調を維持しています。個人消費についても、継続的な賃上げの実施や実質所得の改善を背景に、底堅い推移が続いています。

国内のあらゆる産業界において、AX（AI・トランスフォーメーション）やDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進が重要な経営課題となっており、生成AI等の新技術の実装・活用が注目を集めています。一方、少子高齢化に伴う労働力人口の減少により人手不足は常態化しており、企業が自らの内部人材のみでAX・DXを推進することは困難な状況にあります。こうした中、当社グループが提供している専門知識を駆使したコンサルティングサービスやフリーランスを含む高度専門人材の機動的な活用に対するニーズは引き続き拡大しております。

かかる経営環境のもと、当社グループでは2030年7月期を最終年度とする中長期経営計画「INTLOOP“VISION2030”」（売上高1,000億円・営業利益150億円の達成を目標）のもと、「既存事業の成長加速」と「事業領域の創出」に向けた重点戦略（①既存のフリーランス事業の強化およびコンサルティング事業領域の拡充、②AIなどのDX領域を中心とするソリューションポートフォリオの拡充、③スタートアップ協業・投資等による新たなオープンイノベーション推進、④M&AやVCへの投資・JV共創によるファンド投資事業強化等）を推進しております。当連結会計年度におきましては、こうした需要の高まりに応えるためハイレイヤー人材やデリバリー人材の採用強化に取り組むとともに、コンサルティングサービスの高付加価値化を目指して独自のAIエージェントであるINTLOOP Pocketの開発やAIツールを活用したオペレーションの効率化、筋肉質な経営体制構築のための子会社化などを進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社の業績は、売上高40,399,528千円（前年同期比20.4%増）、営業利益1,337,569千円（同38.8%減）、経常利益1,366,849千円（同38.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益514,078千円（同62.4%減）となりました。

なお、当社グループはプロフェッショナル人材ソリューション&コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産合計は前連結会計年度末と比べ、2,603,118千円増加し、11,599,434千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,461,959千円増加し、受注の増加等により受取手形、売掛金及び契約資産が793,571千円増加したこと等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ、2,060,228千円増加し、6,695,106千円となりました。これは主に、無形固定資産が1,340,214千円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ4,663,347千円増加し、18,294,540千円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ775,103千円増加し、6,147,700千円となりました。これは主に、1年以内返済予定の長期借入金が957,776千円増加したことによるものであります。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ3,108,992千円増加し、4,764,678千円となりました。これは主に長期借入金が3,069,804千円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ3,884,095千円増加し、

10,912,378千円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ779,252千円増加し、7,382,161千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が457,739千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、1,461,959千円増加し、5,533,640千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は182,128千円となりました。（前年同期は1,739,731千円の獲得）

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,258,806千円、減価償却費190,522千円、仕入債務の増加額210,001千円、主な減少要因は、売上債権の増加額659,125千円、法人税等の支払額948,043千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,417,227千円となりました。（前年同期は2,250,330千円の支出）

主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出385,079千円、敷金及び保証金の差入による支出386,335千円、無形固定資産の取得による支出1,052,624千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,676,112千円となりました。（前年同期は1,126,693千円の支出）

主な増加要因は、長期借入金の借入による収入5,080,000千円、主な減少要因は、短期借入金の返済による支出200,000千円、長期借入金の返済による支出1,177,864千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの2027年7月期の連結業績予想は、次の通りです。

2027年7月期の連結業績予想（2026年8月1日～2027年7月31日）

	2026年7月期 実績 (百万円)	2027年7月期 見通し (百万円)	対前期 増減率 (%)
売上高	40,399	48,000～50,500	18.8～25.0%増
営業利益	1,337	3,500～4,600	161.7～243.9%増
経常利益	1,366	3,200～4,300	134.1～214.6%増
親会社株主に帰属する当期純利益	514	2,100～2,800	308.5～444.7%増

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。現時点においては、IFRS(国際財務報告基準)を適用する予定はありませんが、当社グループの今後の事業展開及び今後のIFRS導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当連結会計年度 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,071,681	5,533,640
受取手形、売掛金及び契約資産	4,235,516	5,029,087
棚卸資産	97,529	318,175
その他	623,342	756,404
貸倒引当金	△31,754	△37,874
流動資産合計	8,996,315	11,599,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	699,348	726,595
工具、器具及び備品	222,905	231,672
リース資産	128,470	118,870
その他	139,451	337,815
減価償却累計額	△311,231	△504,355
有形固定資産合計	878,944	910,598
無形固定資産		
のれん	804,954	1,097,488
ソフトウェア	11,003	6,058
ソフトウェア仮勘定	366,143	1,418,767
その他	0	0
無形固定資産合計	1,182,100	2,522,315
投資その他の資産		
投資有価証券	1,533,228	1,514,663
関係会社長期貸付金	150,000	465,354
繰延税金資産	232,822	200,257
敷金及び保証金	376,607	776,457
その他	281,173	305,461
投資その他の資産合計	2,573,833	3,262,193
固定資産合計	4,634,877	6,695,106
資産合計	13,631,193	18,294,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当連結会計年度 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,416,503	2,677,635
短期借入金	500,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	277,462	1,235,238
契約負債	116,594	46,598
未払法人税等	372,873	—
リース債務	27,110	20,328
賞与引当金	132,672	155,855
その他	1,529,381	1,712,045
流動負債合計	5,372,596	6,147,700
固定負債		
長期借入金	947,461	4,017,265
役員退職慰労引当金	77,806	99,731
退職給付に係る負債	114,099	133,158
リース債務	56,885	28,611
資産除去債務	246,964	274,152
その他	212,470	211,759
固定負債合計	1,655,686	4,764,678
負債合計	7,028,283	10,912,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,634	65,538
資本剰余金	1,951,650	1,956,555
利益剰余金	4,148,755	4,606,494
自己株式	△323	△1,031
株主資本合計	6,160,716	6,627,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,690	136
為替換算調整勘定	—	24,565
その他の包括利益累計額合計	△1,690	24,701
新株予約権	70	2
非支配株主持分	443,812	729,900
純資産合計	6,602,909	7,382,161
負債純資産合計	13,631,193	18,294,540

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
売上高	33,551,838	40,399,528
売上原価	24,367,538	28,259,333
売上総利益	9,184,300	12,140,195
販売費及び一般管理費	6,997,847	10,802,625
営業利益	2,186,452	1,337,569
営業外収益		
受取利息	3,075	10,686
受取配当金	14	861
協賛金収入	25,300	27,050
助成金収入	21,265	30,844
保険解約返戻金	8,022	—
その他	8,661	31,162
営業外収益合計	66,339	100,605
営業外費用		
支払利息	28,777	61,083
投資事業組合運用損	5,281	662
その他	1,245	9,579
営業外費用合計	35,303	71,325
経常利益	2,217,488	1,366,849
特別損失		
固定資産除却損	30,893	7,879
投資有価証券評価損	—	100,163
特別損失合計	30,893	108,043
税金等調整前当期純利益	2,186,594	1,258,806
法人税、住民税及び事業税	708,185	424,111
法人税等調整額	△39,455	34,482
法人税等合計	668,730	458,593
当期純利益	1,517,864	800,212
非支配株主に帰属する当期純利益	150,164	286,133
親会社株主に帰属する当期純利益	1,367,699	514,078

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
当期純利益	1,517,864	800,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,626	1,780
為替換算調整勘定	—	24,565
その他の包括利益合計	△1,626	26,345
包括利益	1,516,237	826,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,365,962	540,471
非支配株主に係る包括利益	150,275	286,087

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,689	1,946,706	2,781,055	△323	4,783,128
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,944	4,944			9,888
親会社株主に帰属する当期純利益			1,367,699		1,367,699
自己株式の取得					—
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,944	4,944	1,367,699	—	1,377,588
当期末残高	60,634	1,951,650	4,148,755	△323	6,160,716

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	46	—	46	138	293,537	5,076,850
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						9,888
親会社株主に帰属する当期純利益						1,367,699
自己株式の取得						—
その他						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,737	—	△1,737	△68	150,275	148,470
当期変動額合計	△1,737	—	△1,737	△68	150,275	1,526,058
当期末残高	△1,690	—	△1,690	70	443,812	6,602,909

当連結会計年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,634	1,951,650	4,148,755	△323	6,160,716
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,904	4,904			9,808
親会社株主に帰属する当期純利益			514,078		514,078
自己株式の取得				△708	△708
その他			△56,338		△56,338
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,904	4,904	457,739	△708	466,840
当期末残高	65,538	1,956,555	4,606,494	△1,031	6,627,557

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,690	—	△1,690	70	443,812	6,602,909
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						9,808
親会社株主に帰属する当期純利益						514,078
自己株式の取得						△708
その他						△56,338
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,827	24,565	26,392	△68	286,087	312,411
当期変動額合計	1,827	24,565	26,392	△68	286,087	779,252
当期末残高	136	24,565	24,701	2	729,900	7,382,161

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,186,594	1,258,806
減価償却費	163,346	190,522
のれん償却額	51,839	110,559
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,588	4,860
受取利息及び受取配当金	△3,089	△11,547
支払利息	28,777	61,083
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,281	662
固定資産除却損	30,893	7,879
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	100,163
売上債権の増減額 (△は増加)	△556,360	△659,125
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,944	△211,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	324,461	210,001
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,652	23,183
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,569	21,925
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,727	19,059
その他	39,559	53,089
小計	2,299,758	1,179,707
利息及び配当金の受取額	3,089	11,547
利息の支払額	△28,777	△61,083
法人税等の支払額	△534,339	△948,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,739,731	182,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△478,240	△221,162
無形固定資産の取得による支出	△382,530	△1,052,624
投資有価証券の取得による支出	△871,519	△116,811
貸付けによる支出	△50,000	△315,354
貸付金の回収による収入	—	80,989
投資事業組合からの分配による収入	5,222	9,812
敷金及び保証金の差入による支出	△4,448	△386,335
敷金及び保証金の回収による収入	103,125	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△562,434	△385,079
非連結子会社の増資引受による支出	—	△30,000
保険積立金の積立による支出	△18,739	△4,889
保険積立金の解約による収入	9,233	—
その他	—	4,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,250,330	△2,417,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△700,000	△200,000
長期借入れによる収入	—	5,080,000
長期借入金の返済による支出	△410,312	△1,177,864
リース債務の返済による支出	△26,202	△35,055
ストック・オプションの行使による収入	9,820	9,740
自己株式の取得による支出	—	△708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,126,693	3,676,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	20,944
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,637,292	1,461,959
現金及び現金同等物の期首残高	5,708,973	4,071,681
現金及び現金同等物の期末残高	4,071,681	5,533,640

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」に独立掲記していた「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は金額的重要性を考慮し、当連結会計年度より「棚卸資産」に含めて表示しております。この表示変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「商品及び製品」85千円、「仕掛品」94,979千円、「原材料及び貯蔵品」2,464千円は、「棚卸資産」に97,529千円として組替えております。

前連結会計年度において、「流動資産」に独立掲記していた「前払費用」は金額的重要性を考慮し、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「前払費用」342,526千円は、「その他」に623,342千円として組替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」に独立掲記していた「未払金」、「未払費用」、「預り金」は金額的重要性を考慮し、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「未払金」376,488千円、「未払費用」642,543千円、「預り金」165,290千円は、「その他」に1,529,381千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「前払費用の増減額」、「未払金の増減額」、「未払費用の増減額」は金額的重要性を考慮し、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前払費用の増減額」△120,326千円、「未払金の増減額」95,219千円、「未払費用の増減額」139,446千円は、「その他」に39,559千円として組替えております。

(セグメント情報等)

当社は、プロフェッショナル人材ソリューション&コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 7 月 31 日)
1株当たり純資産額	657.75円	706.44円
1株当たり当期純利益	146.49円	54.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	142.16円	48.95円

- (注) 1 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、算出しております。
- 2 前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除して算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 7 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,367,699	514,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,367,699	514,078
普通株式の期中平均株式数(株)	9,336,542	9,389,651
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△27,489	△52,380
普通株式増加数(株)	91,096	42,417
(うち新株予約権(株))	(91,096)	(42,417)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

当社は、2026年7月30日開催の取締役会において、当社連結子会社であるディクスホールディングス株式会社（以下、「ディクスホールディングス」という）の株式の追加取得することを決議し、2026年8月3日付けで当該株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ① 結合当時企業の名称 ディクスホールディングス株式会社
- ② 事業の内容 システム開発、ネットワーク構築やインフラ導入、IT人材サービス等

(2) 企業結合日

2023年9月14日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社が保有するディクスホールディングスの議決権所有割合は、58.3%から84.7%となります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引とします。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価 現金

取得原価 720,840千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

現時点では確定していません。

(子会社取得)

当社は、2026年8月3日の取締役会決議及び同日付で締結した株式譲渡契約に係る取引契約に基づき、アンダーワークス株式会社（以下「対象会社」といいます。）の株式を取得し、同社を当社の完全子会社とすること（以下、「本子会社化」という。）といたしました。また、対象会社の子会社には、対象会社が全株式を保有するClickr Media Pte. Ltd.（本社：12 Kallang Ave #04-24 Singapore 339511）も当社グループとなります。

本子会社化の詳細は、2026年8月3日付公表「アンダーワークス株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 被取得企業の名称及び事業の内

容被取得企業の名称 アンダーワークス株式会社

事業の内容 デジタルマーケティング領域のコンサルティング

2. 企業結合の目的

デジタルマーケティング／マーケティングテクノロジー領域は、業務プロセスへの生成 AI組込みに関するコンサル需要の拡大、CRM・CDP等のデータ活用基盤の整備、マーケティングテクノロジーの高度化などを背景に、企業の競争力強化において重要性が一層高まっており、今後も持続的な需要拡大が見込まれる分野であると認識しております。当社グループの顧客ポートフォリオの強化、および既存顧客へのオファリングの充実など相互補完関係が強いと思われることから、今回の株式の取得に至りました。

3. 企業結合日

2026年8月6日

4. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳及び金額取得の対価

取得の対価 現金

取得原価 1,392,480千円

5. 主要な取得関連費用

財務・税務・法務デューデリジェンス・企業価値評価買収資金調達にかかる費用
(概算) 65,000千円

6. 発生したのれん（又は負ののれん）の金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は本共通支配下の取引、子会社取得に伴い、当該株式の取得資金及び対象会社のファイナンス資金並びにこれらに付随する諸費用に充当するため、以下の内容で多額な資金の借入を行うことを2026年8月3日開催の取締役会において決議しております。

なお、本借入の詳細は、2026年8月3日付公表「財務上の特約が付された金銭消費貸借契約の締結に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 資金使途 : 株式取得資金、対象会社のファイナンス資金及び付随費用
2. 借入先 : 株式会社みずほ銀行
3. 借入金額 : 2,170,000千円
4. 借入利率 : 変動金利（基準金利＋スプレッド）
5. 借入実行日 : 2026年8月6日
6. 借入期間 : 7年